

予算等審査 特別委員会

委員長 笠原 哲
副委員長 高藤 範夫

本委員会は、全議員六十名で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、各会計・費目ごと一問一答形式で質疑を行うものです。審査は三月二日から十一日間開催され、延べ八十名の委員が約四十時間にわたり審査を行いました。主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

改革ネット・自民

野田 謙 委員

問 都市計画道路の見直しに際し、これまで負担をかけたきた地権者への対応が大変重要と思われるがいかがか。
答 地権者や地域の皆様には、見直しの背景や先行買取地も含めた継続、廃止の問題等について、丁寧かつ誠意を持って説明に努めて参りたい。
問 元鍛冶丁公園駐輪場の利用者拡大について。
答 工事契約制度の見直し
問 新市立病院の公共交通機関とのアクセスについて。
答 駅や停留所とのアクセスについては、例えば動く歩道等の最新設備を用いて、利用者の利便性や安全、バリアフリーの最大限に配慮し整備したい。
問 新市立病院の経営形態は○待機児童ゼロ対策を
○公立保育所の積極的努力を
○民生委員の災害発生時活動

佐竹 久美子 委員
問 家庭ごみの一層の減量リサイクルを進めるため紙類定期回収が整備されたが、回収量を伸ばすための対応策は。
答 分別方法等を掲載したチラシの全世帯への配布や、市政より等で広報の充実や、図等の取り組みを通じ、回収量の増加につなげたい。
問 ごみ指定袋の強度の問題。事業者・製造者への働きかけ。○リバンド現象への対策
答 都心の景観は市と市民の英知で作り上げていくものだ。後世に悔いを残さないようしっかりと取り組むべき。

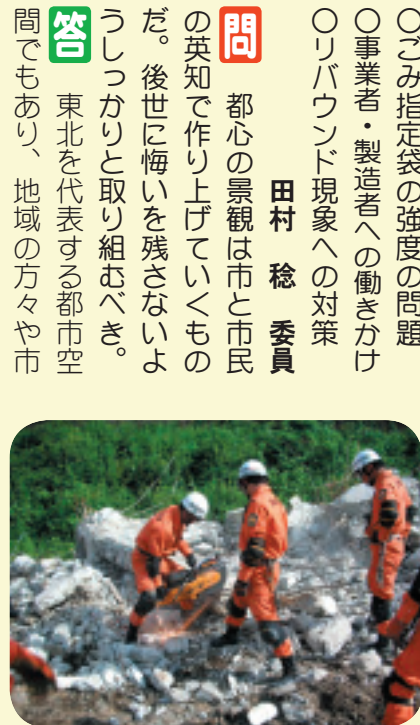
大泉 鉄之助 委員
問 今後市税収入は減少に転じる予想され、国の財政も好転する様相はない。この厳しい財政事情をどう乗り切っていくのか、決意を伺う。
答 非常に厳しい状況が続くと思われる。市民生活の安心を確保するため、さらなる行政改革に取り組み、歳出削減や歳入増加策を進める。市民の皆様のご理解を賜りながら、実行していきたい。

池田 友信 委員
問 伊東市の書道特区認定で見られるような豊かな心をもち、ついで独自の教育指導を学校支援地域体制をつくるための文化団体の設立育成の検討を。
答 伊達文化を伝承する仙台らしい教育を。
問 市制施行百二十年を迎える事業が予算にどのように反映しているのか、特に歴史と伝統を子供たちにどう継承し歴史を作っていくのか。
答 都市計画道路の見直し方針については、三環状十二放射線を重点に進めていくべきではないか。

木村 勝博 委員
問 本市の人口増を維持するため、担当部局を決め全力を尽くすべきではないか。
答 住みやすい街にする各施策を展開し人口拡大を図る。子供たちの理科離れを防ぐ方法について所見を伺う。
答 様々な手法で子供たちの理科への関心を惹起きたい。
問 救急搬送時間短縮を図る病院照会サポートシステム導入の効果と運用開始時期は。
答 多数照会する事業が減り、搬送時間短縮が図られる。運用は今年度内に開始したい。
問 災害時要援護者支援の取組
安孫子 雅浩 委員
松森工場火災事故の原因

相沢 芳則 委員
問 市制施行百二十年を迎える事業が予算にどのように反映しているのか、特に歴史と伝統を子供たちにどう継承し歴史を作っていくのか。
答 都市計画道路の見直し方針については、三環状十二放射線を重点に進めていくべきではないか。

横田 匡人 委員
問 新市立病院の建設設計にあたり、周辺地区との連絡道路等、交通アクセスの整備を急ぐよう求める。
答 政策医療など公立病院の果たす役割について。
問 新病院の外観は周辺と調和させ都市イメージの向上を
小野寺 健 委員
問 市長をはじめ特別職に對し出張命令書・復命書の規定整備が必要ではないか。
答 シティセールスにはオールシティの体制構築が不可欠。女子商同窓会に旧校舎使用等の配慮を。
問 学校図書事務員の積極的な活用とその体制の充実を。
答 小学校の英語活動の準備状況と小中一貫校について。



民間専門業者との合同救助救出訓練

西澤 啓文 委員
問 交通局が学生で実践実験中の「市バス・地下鉄フリーパス」の対象を、経済対策面からも全市民へ拡大すべき。
答 フリーパスの導入は、公共交通利用を促進し、様々な効果を生み出す意味でも有効な取り組みの一つと考えるが、経営的な観点も重要だ。平成二十七年の地下鉄東西線の開通に向け、運賃のあり方等も含め総合的に検討したい。



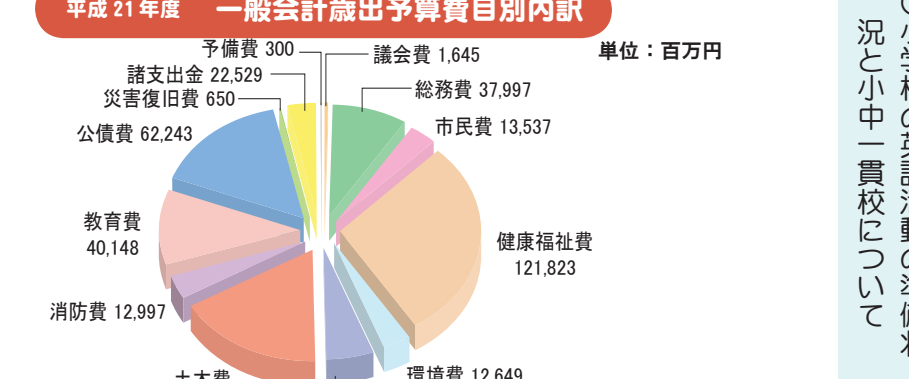
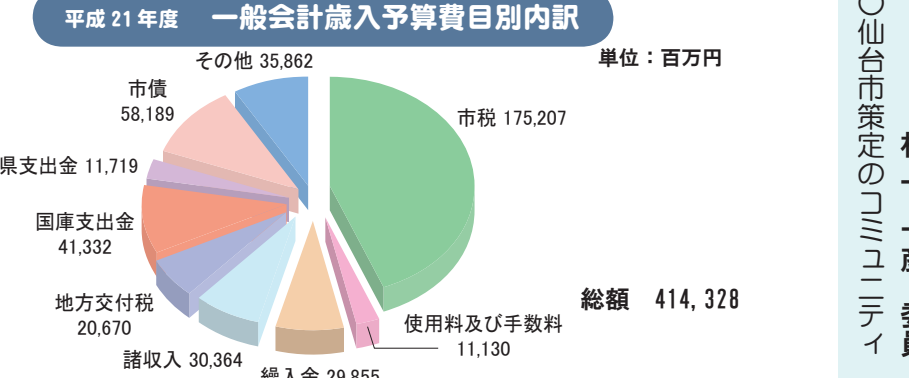
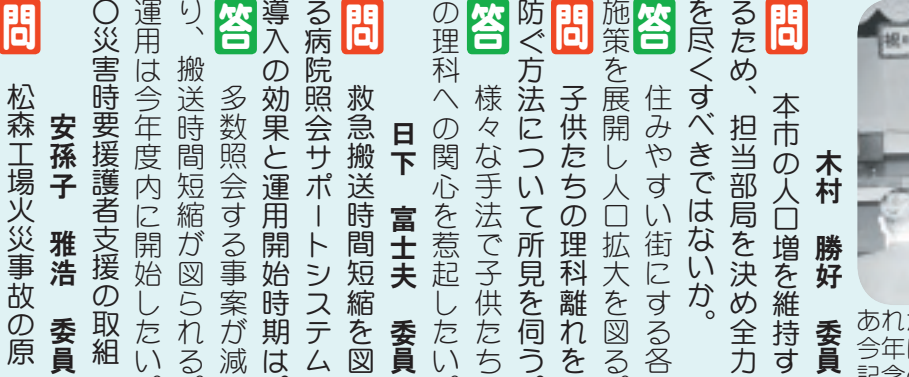
佐藤 わか子 委員
問 戸籍の電算化は長期にわたる事業だが、市民サービス向上のため事務処理の効率化等を図り早期実施を目指す。
答 市民満足度向上に各区の窓口サービス向上策の徹底を。包括利用許可制度を活用し、広瀬川川沿いの活用策を。
村上 一彦 委員
問 仙台市策定の「コミュニティ

大内 久雄 委員
問 荒浜の護岸堤北部から七北田川河口までの堤防のない区間に沿って、これまで関係機関とどう協議してきたか。
答 指摘の区間は、県の仙台湾沿岸海岸保全計画に基づく「施設整備計画」として記載されており、これまで三度にわたり県に対し無堤防区間の解消を要望してきた。今後も関係部局や区と連携を図りながら強く働きかけていく。
問 締結している百以上の防災協定が確実に機能し実効

跡部 薫 委員
問 障害者・高齢者が利用しやすい低床バス導入を促進し、乗務員賃金や停留所整備を一体として向上させるべき。
答 職員研修で資質向上を。停留所と近隣施設との一体的なバリアフリー化は地区の優先性を判断し進めたい。

跡部 薫 委員
問 障害者・高齢者が利用しやすい低床バス導入を促進し、乗務員賃金や停留所整備を一体として向上させるべき。
答 職員研修で資質向上を。停留所と近隣施設との一体的なバリアフリー化は地区の優先性を判断し進めたい。

木村 勝博 委員
問 本市の人口増を維持するため、担当部局を決め全力を尽くすべきではないか。
答 住みやすい街にする各施策を展開し人口拡大を図る。子供たちの理科離れを防ぐ方法について所見を伺う。
答 様々な手法で子供たちの理科への関心を惹起きたい。
問 救急搬送時間短縮を図る病院照会サポートシステム導入の効果と運用開始時期は。
答 多数照会する事業が減り、搬送時間短縮が図られる。運用は今年度内に開始したい。
問 災害時要援護者支援の取組
安孫子 雅浩 委員
松森工場火災事故の原因



きぼう

熊谷 善夫 委員

問 行政改革による職員削減での市政への効果。目標達成の見通しを伺う。
答 行政改革の累積効果額に占める人員削減の効果は大きく、今後も継続したい。
問 職員削減による職員の業務増加について。
答 APEC誘致活動の内容と誘致波及効果、誘致見通し。
問 都市計画方針策定と総合道路整備計画について伺う。
答 持続的に発展する都市構造へ転換するため、将来のまちづくりと市民生活向上に資する道路整備を推進する。
問 へガカルタ仙台への補助金のあり方について。
答 緊急経済対策と今後の見通しについて。
問 郷湖 健一 委員
待機児童対策での保育



10月に9ホールが新たに追加される予定の海岸公園パークゴルフ場

鈴木 勇治 委員
問 地域経済の活性化や雇用の拡充に向け、生活に関連する事業へ集中投資をすべき。
答 雇用の確保、中小企業支援なども含め、急激な景気後退に対応した予算を重点的に配分し、地域経済の向上に資するよう執行していく。
問 資金調達先の選定時の競争原理導入の状況と予定。
答 パークゴルフ場の整備予定。
問 消防の広域化は現状の応援協定で可能であり、百三万人の人口を抱える仙台市は単独でよく考えるべきか。
答 関係市町村間の調整等の機会を捉え、仙台市として必要な意見を述べるなど、適切に対応していきたい。
問 応急手当の市民普及啓発。
答 伊藤 新治郎 委員
市民参加の文化芸術振興策(健康福祉費)

伊藤 新治郎 委員
問 市民参加の文化芸術振興策(健康福祉費)。
答 個人設置者の急進など、真にやむを得ない場合の事業譲渡の仕組みを検討している。
問 待機児童対策について。
答 幼児のインフルエンザ予防接種に対する助成を。
問 自宅での子育てを望む保護者に応援金等の支給を(環境費)。
答 紙おむつ減免への配慮。

松森工場火災事故の原因
問 松森工場火災事故の原因。
答 原因は調査中。

まじりたい。
○JR東日本に仙台駅東口への改札口設置の働きかけを
○国道45号緑谷竹地区の整備
○県道仙台松島線の岩切三所南地区の歩道整備
○宮城野区福田町一丁目地区の歩道整備
○教育費
○学校指定用品への助成と価格引き下げを求める
○家計負担軽減のため、早急に教育費用支援策の充実を
○学校支援地域本部の取り組みとその成果
○高速鉄道事業会計について(総括質疑)
問 定額給付金は、生活支援や景気刺激策として大変重要な事業である。一日も早い支給を求める。
答 三月四日に庁内の推進組織を立ち上げ、精力的に準備作業を進めている。早期支給に向けて全庁挙げて取り組んでまいりたい。

日本共産党

花木 則彰 委員

問 地下鉄東西線への年度ごとの予算は、前倒しで当初計画より膨れ上がったという。使いすぎであり、やめるべき。
答 引き続き地元発注やコスト削減に努め、市民への説明も十分配慮し、一日でも早い開業に向け全力で取り組む。

すげの 直子 委員
問 学童保育を希望する子どもたちが全員入れる体制を。
答 施設の有効活用やサテライト室の設置に努めること。
問 低い就学援助の基準額を引き上げ対象世帯の拡充を。
答 生活保護基準額等と算定し、現在改定の考えはない。
問 教育費の保護者負担軽減を。学童保育の開設時間延長を。
答 高見 のり子 委員
全国一多い待機児童をゼロにするために、市立保育所の増設と認可保育所・せんだい保育室の助成を増やせ。
○原町・大野田保育所は廃止せず、直営で建て替えを。
嵯峨 サダ子 委員
東北セミコンタクトに対し解雇の中止・撤回を求め、人数減らしをすすめる定数管

福島 かずや 委員
問 昨年十月の宮城交通ハス減便への対応策が不十分。もって対応し、税金を投入してでも市民の足を守るべき。
答 今年度も、一般会計から相当の繰出しを予算計上し、これ以上の支援は困難である。

タクシーチケットの第三者への譲渡枚数は、市長発言を大幅に上回ることを推察されるが、真相はどうか。
答 自身の不確かな記憶を頼りに振り返ると、概ね五十枚程度ではないかと思っている。
問 デステイナーシヨッキヤンベンの成果を今後の観光交流事業にどう活かすのか。
答 観光資源の発掘、広域連携の推進等、観光誘客宣伝に取り組み予定である。
問 放置自転車対策事業の委託契約内容の一部変更を行い、撤去業務と啓発・誘導業務を効果的に実施すべき。
答 国分町地区では午後五

急整備計画と民間事業者への支援策の拡充
○敬老祝金七十七歳廃止問題
○交通安全総合対策について
○地下駐輪場の利用拡大策を
○就労支援への各種講座充実
○中小企業への融資支援
○地元農水産物の活用促進
○救急患者の搬送時間短縮を
○バス事業の経営方針と増資増収策について



無所属
渡辺 博 委員
主な項目
○中央卸売市場について、市場開設者が将来この市場をどう守り、どう発展させていくかということを考え、先を見越した構想をもって行動してもらいたい。
○小中学校の義務教育課程にはもっと力を入れ、水準を上げるべきだ。義務教育課程の充実には仙台市の都市の魅力をもっと支えていく大事な柱だと思っが、いかがか。
○市長としての感想を尋ねる。政治家として貰ってきた支えになったものは、市長と市民のあるべき関係の理想について。
○交渉力を発揮する機会があったのが、歳入アップについて市長自身の評価を尋ねる。